

多言語多文化研究に向けた複合型派遣プログラム
派遣研究報告書

2012 年 7 月 1 日

派遣者氏名（専門分野）	波江 彰彦（人文地理学）
-------------	--------------

下記のとおり報告します。

記

研究テーマ	国際資源循環研究と日台比較に向けた台湾の廃棄物関係資料調査
-------	-------------------------------

派遣期間

2012 年 1 月 31 日 ～ 2012 年 3 月 30 日

	国	都市	訪問機関	受入研究者
訪問研究機関	台湾	台北	中央研究院	廖汝銘研究助技師
			国家図書館	
			台北市立図書館	
			国立台湾大学図書館	
			国立中央図書館台湾分館	

派遣先で実施した研究内容

派遣者は現在、アジア地域において再生資源・中古品がグローバルスケールで流動している「国際資源循環」や、大都市地域における廃棄物管理・リサイクルに関心をもって研究を進めている。今回の派遣では主として、①日本－台湾間、あるいは、台湾を起点として展開している国際資源循環、②台湾全体や台北市における廃棄物管理・リサイクル、これら①・②について解明すべく、資料調査を実施した。

①日本－台湾間、あるいは、台湾を起点として展開している国際資源循環に関する調査

台湾の再生資源・中古品の輸出入については、『中華民國臺灣地區出口貿易統計月報』・『中華民國臺灣地區進口貿易統計月報』からデータを得ることができる。HS コード（たとえば、古紙であれば「4707」）をたよりに品目別・国別の輸出入データを収集した。民国 91（2002）年以降のデータに関しては、財政部關稅總局的「統計資料庫查詢系統」（<http://www.customs.gov.tw/StatisticWeb/IESearch.aspx>）により検索が可能である。それ以前のデータについては、図書館に所蔵されている『貿易月報』の該当ページをコピーし、Excel シートへのデータ入力を進めた。

②台湾全体や台北市における廃棄物管理・リサイクルに関する調査

台湾全体の廃棄物管理・リサイクルについては、主に行政院環境保護署の刊行物・データの収集を進めた。なかでも、張旭彰等編撰『廢棄物管理三十年紀實』（行政院環境保護署發行、2008 年）は台湾における廃棄物管理について詳細に記述し、また、豊富な資料・データを有しており、その読解に努めた。『中華民國臺灣地區環境保護統計年報』には廃棄物収集量、処理内訳、資源回収実績などの統計データが収録されており、データの収集とその入力作業を進めた。

次に、台湾の大都市地域における廃棄物管理・リサイクルの一事例として、台北市に関する資料調査を行った。『臺北市政府環境保護局年報』には台北市の廃棄物管理・リサイクルに関する詳細な年度報告が掲載されており、資料の収集と記載内容の検討を進めた。そのほか、台北市や市民によるリサイクル活動について知るために、臺北市政府環境保護局刊行の活動報告書やパンフレット類などの探索と収集を進めた。

今回の滞在・調査は、特に受入研究機関である中央研究院の廖法銘研究助技師（人文社會科學研究中心・地理資訊科學研究專題中心）や郭俊麟助理教授（國立東華大學）などの研究者にお世話になった。彼らとは、今回の調査・研究テーマのほか、共通の関心テーマの 1 つである地理情報システム（GIS）の技術や利用に関する課題についても議論を交わすことができた。

研究の当初の目的・計画の達成状況、明らかにできた成果

今回の調査で、少なくとも 1990 年以降のおよそ 20 年間の再生資源・中古品輸出入データ、また、台湾全体ならびに台北市の廃棄物管理・リサイクルに関する資料・データを収集することができ、最近 20 年間の廃棄物管理・リサイクルをめぐる大きな変化について分析するための基礎資料を得るという当初の目的は達成できたと考えている。

しかしながら、国際資源循環や地域内の廃棄物管理・リサイクルに関連する、あるいは、影響を及ぼす事象に関する資料・データの収集は必ずしも十分に進まなかった。たとえば、台湾における再生資源・中古品の市場価格やリサイクルを行う団体・業者などに関する資料・データである。また、行政院環境保護署や臺北市政府環境保護局などに対する聞き取り調査も実施することができなかった。これらの課題については、科研費・若手研究（B）「国際資源循環が日本の廃棄物リサイクルに及ぼす影響に関する研究」による調査研究の中で取り組むこととしたい。

派遣後の研究発表の予定

今回の調査・研究成果の一部は、『待兼山論叢日本学篇』46 号に発表する予定である。また、日本地理学会・人文地理学会・廃棄物資源循環学会などで口頭発表を行い、これら学会の査読付き学会誌への論文投稿を目指す。さらに、2013 年 8 月に開催される Regional Conference of the International Geographical Union（2013 年京都国際地理学会）での発表も行う予定である。